

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年12月26日
【中間会計期間】	第127期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日ノ丸自動車株式会社
【英訳名】	HINOMARU BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 進
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,259,659	1,286,215	1,293,858	3,162,368	3,198,151
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	199,796	159,042	190,118	207,817	238,089
親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	125,675	106,721	125,972	191,516	206,297
中間包括利益又は包括利益 (千円)	107,728	105,635	127,740	227,450	194,362
純資産額 (千円)	1,797,365	2,047,040	2,198,896	2,152,675	2,347,037
総資産額 (千円)	5,349,216	5,332,184	5,309,252	5,260,240	5,531,275
1株当たり純資産額 (円)	264.25	301.03	323.28	316.48	345.06
1株当たり中間純損失金額 ( ) 又 は1株当たり当期純利益金額 (円)	18.48	15.69	18.52	28.16	30.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	38.3	41.4	40.9	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,628	143,496	132,781	564,019	615,179
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,903	7,479	1,672	28,011	3,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,829	4,356	159,365	490,017	405,898
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	235,237	173,312	231,993	319,930	525,812
従業員数 (人)	371 〔外、平均臨時雇用者数〕 〔50〕	372 〔53〕	370 〔60〕	365 〔51〕	367 〔55〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,228,674	1,260,762	1,266,395	3,092,986	3,136,940
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	203,715	157,701	189,990	198,227	237,281
中間純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	129,562	105,395	125,860	182,544	206,017
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	1,679,620	1,933,487	2,095,194	2,035,716	2,252,490
総資産額 (千円)	5,146,237	5,140,847	5,154,688	5,073,582	5,393,064
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	32.6	37.6	40.6	40.1	41.8
従業員数 (人)	356	357	353	351	351
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔50〕	〔53〕	〔60〕	〔51〕	〔55〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第125期中、第126期中、第127期中及び第125期の1株当たり配当額については、配当を行っていないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
バス事業	245（ 18）
航空代理店事業	95（ 4）
駐車場事業	-（ -）
報告セグメント計	340（ 22）
その他	20（ 35）
全社	10（ 3）
合計	370（ 60）

（注）1.従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2.駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。

### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	353（ 60）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

私鉄中国地方労働組合日ノ丸自動車支部は日本私鉄労働組合総連合会に属し、平成28年9月30日現在の組合員数は310名でユニオンショップ制である。また、連結子会社の日ノ丸観光トラベルにおける平成28年9月30日現在の組合員数は8名である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、欧州経済や新興国をはじめとした世界経済の減速懸念により円高・株安が進行し、企業収益の回復や賃金動向の改善が足踏みし始めている。国内消費においては、海外からの訪日観光客の増加等プラス要因もあるが、先行き不透明感から消費動向は昨年より弱含んでいる。

このような情勢のなか、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、引き続き安全輸送対策の推進や、地球環境への対応等、積極的に取り組みながら経営の効率化に努めた結果、売上高は1,293,858千円と、前年同期に比べ7,643千円（0.6%）増収となったが、営業損失は203,446千円と、前年同期に比べ33,821千円（19.9%）増加となった。なお、この損失は下期に確定する運行費補助金等で解消される見込みである。

当社グループの売上高は、通常の営業形態によるものの他、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。なお、セグメント別の売上高及び営業損益には、セグメント間の振替高を含め、セグメント間取引は相殺前の金額で記載している。

#### バス事業

当事業は、貸切バスの運賃の単価増による稼働率の減少等により、売上高は前中間連結会計期間（861,358千円）に比べ5,984千円（0.7%）減の855,373千円となり、営業損失は、有形固定資産の償却費の増加等もあり、前中間連結会計期間（211,304千円）に比べ13,217千円（6.3%）増の224,522千円となった。

#### 航空代理店事業

当事業の売上高は、香港便運航開始による代理店手数料の増加等もあり、前中間連結会計期間（252,652千円）に比べ13,668千円（5.4%）増の266,320千円となった。営業利益は、前中間連結会計期間（46,928千円）に比べ2,818千円（6.0%）増の49,747千円となった。

#### 駐車場事業

当事業の売上高は前中間連結会計期間（56,047千円）に比べ2,333千円（4.2%）減の53,713千円となり、営業利益は前中間連結会計期間（39,946千円）に比べ12,965千円（32.5%）減の26,981千円となった。

#### その他

当事業は、旅行斡旋、受注整備、物品販売及び受託バス事業を行っているが、売上高は前中間連結会計期間（127,362千円）に比べ2,825千円（2.2%）増の130,188千円となり、営業利益は、売上原価の増加もあり、前中間連結会計期間（23,578千円）に比べ4,896千円（20.8%）減の18,682千円となった。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ58,681千円（33.9%）増加し、231,993千円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は132,781千円（前年同期比7.5%減）となった。これは法人税等の支払額が主な要因である。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,672千円（前年同期比77.6%減）となった。これは定期預金の預入による支出が主な要因である。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は159,365千円（前年同期は4,356千円の獲得）となった。これは割賦債務の返済による支出が主な要因である。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主に一般顧客を対象にバス事業及び航空代理店事業等を行っており、生産及び受注の状況について該当事項はない。また、販売の状況については「第2 事業の状況 1業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

#### 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

#### 6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、記載すべき研究開発活動はない。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の当中間連結会計期間における売上高は、1,293,858千円（前年同期比0.6%増）、営業損失は、203,446千円（前年同期比19.9%増）、経常損失は、190,118千円（前年同期比19.5%増）、親会社株主に帰属する中間純損失は、125,972千円（前年同期比18.0%増）となった。

各項目の分析については次のとおりである。

##### 売上高

当中間連結会計期間における売上高は、前中間連結会計期間（1,286,215千円）に比べて7,643千円（0.6%）増加し、1,293,858千円となった。この増加の主な要因は、航空代理店事業の香港便運航開始による代理店手数料の増加等によるものである。

##### 売上原価

当中間連結会計期間における売上原価は、前中間連結会計期間（1,349,472千円）に比べて33,318千円（2.5%）増加し、1,382,790千円となった。この増加の主な要因は、有形固定資産の減価償却費の増加等によるものである。

##### 営業損失

当中間連結会計期間における営業損失は、前中間連結会計期間（169,624千円）に比べて33,821千円（19.9%）増加し、203,446千円となった。

##### 経常損失

当中間連結会計期間における営業外収益は、前中間連結会計期間（15,490千円）に比べて1,401千円（9.0%）増加し16,891千円となり、営業外費用は、前中間連結会計期間（4,907千円）に比べて1,344千円（27.4%）減少し、3,563千円となった。この結果、経常損失は前中間連結会計期間（159,042千円）に比べて31,076千円（19.5%）増加し、190,118千円となった。

##### 中間純損失

当中間連結会計期間における特別利益は計上がなく（前中間連結会計期間も計上がなし）、特別損失は前中間連結会計期間（21千円）に比べ21千円減少し、0千円となった。この結果、親会社株主に帰属する中間純損失は、前中間連結会計期間（106,721千円）に比べ19,251千円（18.0%）増加し、125,972千円となった。

##### (2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（5,531,275千円）に比べ222,023千円（4.0%）減少し、5,309,252千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末（913,126千円）に比べ248,346千円（27.2%）減少し、664,779千円となった。この減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末（4,618,149千円）に比べ26,322千円（0.6%）増加し、4,644,472千円となった。この増加の主な要因は、機械装置及び運搬具の増加によるものである。

流動負債は、前連結会計年度末（1,633,188千円）に比べ201,113千円（12.3%）減少し、1,432,075千円となった。この減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末（1,551,050千円）に比べ127,230千円（8.2%）増加し、1,678,280千円となった。この増加の主な要因は、長期未払金の増加によるものである。

純資産は、前連結会計年度末（2,347,037千円）に比べ148,140千円（6.3%）減少し、2,198,896千円となった。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失の影響によるものである。

##### (3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当社は、上期において、バス事業における乗合バス5両、貸切バス2両を更新した。バス事業の投資額は186,955千円であり、その他の事業と合わせ総額191,023千円の投資を行った。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等について、重要な変更はない。また、下期はバス事業において、老朽車両の更新に伴い、車両2両、86,154千円を新たに投資する予定である。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	非上場・非登録	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	6,800,000	6,800,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		6,800,000		100,000		



## ( 6 ) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日ノ丸総本社	鳥取県鳥取市古海601-4	477	7.02
運輸厚生会	鳥取県鳥取市古海602	391	5.75
日ノ丸共済会	鳥取県鳥取市古海602	200	2.94
国府町宇倍野財産区	鳥取県鳥取市国府町宮下1221	185	2.72
日本交通(株)	鳥取県鳥取市雲山219	140	2.06
鳥取自動車(株)	鳥取県鳥取市雲山219	84	1.24
(財)日ノ丸報恩会	鳥取県鳥取市古海601-4	75	1.10
真山 得治	鳥取県東伯郡琴浦町	75	1.10
馬場 進	鳥取県鳥取市	70	1.03
秦 哲夫	鳥取県倉吉市	70	1.03
計		1,769	26.02

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,800,000	6,800,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,800,000		
総株主の議決権		6,800,000	

## 【自己株式等】

該当事項はない。

## 2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場であり店頭取引が無いため、該当事項はない。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 567,132	2 264,245
受取手形及び売掛金	256,546	239,607
たな卸資産	13,415	15,158
繰延税金資産	45,964	109,363
その他	31,027	37,547
貸倒引当金	960	1,142
<b>流動資産合計</b>	<b>913,126</b>	<b>664,779</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2 395,471	2 380,518
機械装置及び運搬具（純額）	3 345,179	3 446,584
土地	2 2,866,468	2 2,866,468
リース資産（純額）	279,115	217,294
その他（純額）	3 5,925	3 5,429
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 3,892,159</b>	<b>1 3,916,294</b>
無形固定資産	13,926	11,706
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 476,725	2 461,379
退職給付に係る資産	140,231	152,879
その他	95,469	102,575
貸倒引当金	363	363
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>712,063</b>	<b>716,471</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,618,149</b>	<b>4,644,472</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,531,275</b>	<b>5,309,252</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	210,768	186,602
短期借入金	2 301,016	2 243,593
1年内返済予定の長期借入金	2 325,131	2 308,427
リース債務	123,816	97,995
未払金	231,415	240,874
賞与引当金	93,375	95,494
その他	347,665	259,087
流動負債合計	1,633,188	1,432,075
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 201,912	2 286,512
長期末払金	328,673	415,758
リース債務	181,910	139,881
繰延税金負債	9,370	7,370
再評価に係る繰延税金負債	529,236	529,236
退職給付に係る負債	139,372	141,108
役員退職慰労引当金	28,118	30,980
その他	132,456	127,433
固定負債合計	1,551,050	1,678,280
<b>負債合計</b>	<b>3,184,238</b>	<b>3,110,355</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,232,529	1,086,157
株主資本合計	1,332,529	1,186,157
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	17,430	6,394
土地再評価差額金	1,015,077	1,015,077
退職給付に係る調整累計額	18,566	9,283
その他の包括利益累計額合計	1,013,942	1,012,189
非支配株主持分	565	549
<b>純資産合計</b>	<b>2,347,037</b>	<b>2,198,896</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,531,275</b>	<b>5,309,252</b>

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2, 4 1,286,215	2, 4 1,293,858
売上原価	1,349,472	1,382,790
売上総損失( )	63,256	88,931
販売費及び一般管理費	1 106,368	1 114,514
営業損失( )	169,624	203,446
営業外収益		
受取利息	21	7
受取配当金	3,113	3,462
持分法による投資利益	155	1,443
受取地代家賃	5,300	5,161
スクラップ売却益	1,715	409
受取保険金	75	810
業務受託料	2,436	2,360
その他	2,670	3,235
営業外収益合計	15,490	16,891
営業外費用		
支払利息	4,542	3,189
その他	365	373
営業外費用合計	4,907	3,563
経常損失( )	159,042	190,118
特別損失		
固定資産除却損	3 0	3 0
投資有価証券評価損	21	-
特別損失合計	21	0
税金等調整前中間純損失( )	159,063	190,118
法人税、住民税及び事業税	400	400
法人税等調整額	52,727	64,530
法人税等合計	52,327	64,130
中間純損失( )	106,736	125,988
非支配株主に帰属する中間純損失( )	14	15
親会社株主に帰属する中間純損失( )	106,721	125,972

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純損失( )	106,736	125,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,166	11,035
退職給付に係る調整額	2,065	9,283
その他の包括利益合計	1,100	1,752
中間包括利益	105,635	127,740
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	105,620	127,725
非支配株主に係る中間包括利益	14	15

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	1,026,232	1,126,232	18,410	1,003,340	4,131	1,025,883	559	2,152,675
当中間期変動額									
剰余金の配当			-						-
親会社株主に帰属 する中間純損失 ( )		106,721	106,721						106,721
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額(純額)				3,166		2,065	1,100	14	1,086
当中間期変動額合計	-	106,721	106,721	3,166	-	2,065	1,100	14	105,635
当中間期末残高	100,000	919,511	1,019,511	21,577	1,003,340	2,065	1,026,984	544	2,047,040

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	1,232,529	1,332,529	17,430	1,015,077	18,566	1,013,942	565	2,347,037
当中間期変動額									
剰余金の配当		20,400	20,400						20,400
親会社株主に帰属 する中間純損失 ( )		125,972	125,972						125,972
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額(純額)				11,035		9,283	1,752	15	1,768
当中間期変動額合計	-	146,372	146,372	11,035	-	9,283	1,752	15	148,140
当中間期末残高	100,000	1,086,157	1,186,157	6,394	1,015,077	9,283	1,012,189	549	2,198,896

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	159,063	190,118
減価償却費	155,747	169,479
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金の増減額( は減少)	102	182
賞与引当金の増減額( は減少)	5,627	2,119
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	17,680	647
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,818	3,903
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,488	2,862
受取利息及び受取配当金	3,135	3,470
支払利息	4,542	3,189
持分法による投資損益( は益)	155	1,443
投資有価証券評価損益( は益)	21	-
売上債権の増減額( は増加)	2,083	16,939
たな卸資産の増減額( は増加)	1,357	1,742
仕入債務の増減額( は減少)	38,484	24,165
未払金の増減額( は減少)	5,955	17,832
未払消費税等の増減額( は減少)	16,671	16,715
その他の資産・負債の増減額	16,919	7,002
小計	61,130	31,032
利息及び配当金の受取額	3,135	3,470
利息の支払額	4,757	3,287
法人税等の支払額	80,744	101,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,496	132,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16,863	11,400
定期預金の払戻による収入	15,862	20,468
有形固定資産の取得による支出	6,478	10,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,479	1,672
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	93,518	57,423
長期借入れによる収入	318,000	288,000
長期借入金の返済による支出	265,895	220,104
割賦債務の返済による支出	64,516	82,551
リース債務の返済による支出	76,749	67,850
配当金の支払額	-	19,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,356	159,365
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	146,618	293,819
現金及び現金同等物の期首残高	319,930	525,812
現金及び現金同等物の中間期末残高	173,312	231,993



【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社日ノ丸観光トラベル

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社日ノ丸アネックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社はその総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみても小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

株式会社日ノ丸アネックス

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

鳥取バスターミナル(株)

(3) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(1社)については、中間連結会計期間に係るその会社の仮決算に基づく財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金からなる。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用している。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3,488,753千円	3,461,163千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金及び預金(定期預金)	10,151千円	10,151千円
建物及び構築物	385,812	371,297
土地	2,829,904	2,829,904
投資有価証券	118,290	102,101
計	3,344,159	3,313,454

上記担保資産のうち、建物294,153千円を株式会社日ノ丸総本社及び株式会社鳥取大丸の銀行借入金に対する物上保証に供している。

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	263,516千円	193,593千円
長期借入金(1年以内返済額を含む)	463,603	514,859
計	727,119	708,452

## 3 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,159,589千円	1,129,379千円
その他	3,702	3,702

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	17,572千円	19,569千円
給与・手当及び賞与	38,174	41,124
賞与引当金繰入額	3,372	2,956
役員退職慰労引当金繰入額	8,149	2,862
退職給付費用	501	976

## 2 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	9,838千円	10,025千円

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	0千円	0千円

## 4 当社グループの売上高は、通常の営業形態によるものの他、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000			6,800,000
合計	6,800,000			6,800,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000			6,800,000
合計	6,800,000			6,800,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,400	3	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	217,528千円	264,245千円
預入期間が3か月を超える定期預金	44,215	32,251
現金及び現金同等物	173,312	231,993

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- (1) 有形固定資産  
バス事業における機械装置及び運搬具等である。
- (2) 無形固定資産  
ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	567,132	567,132	-
(2)受取手形及び売掛金	256,546	255,586	-
貸倒引当金	960	-	-
(3)投資有価証券	122,672	122,672	-
資産計	945,391	945,391	-
(1)短期借入金	301,016	301,016	-
(2)長期借入金	527,043	526,644	398
(3)長期未払金( )	439,250	423,122	16,137
負債計	1,267,309	1,250,773	16,536

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	264,245	264,245	-
(2)受取手形及び売掛金	239,607	238,464	-
貸倒引当金	1,142	-	-
(3)投資有価証券	105,883	105,883	-
資産計	608,592	608,592	-
(1)短期借入金	243,593	243,593	-
(2)長期借入金	594,939	594,425	513
(3)長期未払金( )	552,663	529,070	23,592
負債計	1,391,195	1,367,088	24,106

( ) 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載している。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

(3)長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期未払金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	85,477	85,477
関係会社株式	268,575	270,019

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

## 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はない。

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	122,672	96,154	26,518
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122,672	96,154	26,518
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		122,672	96,154	26,518



## 当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	105,883	96,154	9,729
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,883	96,154	9,729
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		105,883	96,154	9,729

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて21千円減損処理を行っている。

当中間連結会計期間において、有価証券について減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

（資産除去債務関係）

該当事項はない。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「バス事業」、「航空代理店事業」、「駐車場事業」の3つを報告セグメントとしている。

「バス事業」は、高速バスを含む乗合バス及び貸切バスの運行をしている。「航空代理店事業」は鳥取県内2空港において航空機の運行支援業務をはじめとする地上支援業務をしている。「駐車場事業」は7階建立体駐車場を有し賃貸している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	バス事業	航空 代理店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	861,358	252,652	56,047	1,170,057	116,157	1,286,215	-	1,286,215
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	11,204	11,204	11,204	-
計	861,358	252,652	56,047	1,170,057	127,362	1,297,420	11,204	1,286,215
セグメント利益 又は損失( )	211,304	46,928	39,946	124,429	23,578	100,850	68,774	169,624
セグメント資産	3,811,096	81,788	846,192	4,739,077	192,830	4,931,907	400,276	5,332,184
その他の項目								
減価償却費	139,458	120	10,780	150,359	4,739	155,098	648	155,747
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	287,093	393	-	287,486	241	287,728	-	287,728

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額( 68,774千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額( 400,276千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額( 648千円)の主なものは、親会社本社の減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結財務諸表の営業損失( )と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	バス事業	航空 代理店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	855,373	266,320	53,713	1,175,407	118,450	1,293,858	-	1,293,858
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	11,737	11,737	11,737	-
計	855,373	266,320	53,713	1,175,407	130,188	1,305,596	11,737	1,293,858
セグメント利益 又は損失( )	224,522	49,747	26,981	147,793	18,682	129,110	74,336	203,446
セグメント資産	3,788,485	86,685	824,059	4,699,231	173,109	4,872,340	436,911	5,309,252
その他の項目								
減価償却費	154,343	72	10,780	165,196	3,674	168,871	607	169,479
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	186,955	-	-	186,955	4,438	191,394	-	191,394

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行幹旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額( 74,336千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額( 436,911千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額( 607千円)の主なものは、親会社本社に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結財務諸表の営業損失( )と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	241,897	航空代理店事業

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	253,949	航空代理店事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

## ( 1 株当たり情報 )

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	345.06円	323.28円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,347,037	2,198,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	565	549
(うち非支配株主持分)(千円)	(565)	(549)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,346,472	2,198,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	6,800	6,800

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純損失金額( )	15.69円	18.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	106,721	125,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 金額( )(千円)	106,721	125,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,800	6,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	524,622	223,085
受取手形	78	-
売掛金	225,461	218,883
たな卸資産	13,184	14,512
繰延税金資産	45,964	109,363
その他	23,641	22,660
貸倒引当金	738	920
流動資産合計	832,215	587,584
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1 387,426	1 372,814
構築物(純額)	8,013	7,676
機械及び装置(純額)	38,248	35,878
車両運搬具(純額)	2 306,930	2 410,705
工具、器具及び備品(純額)	2 5,758	2 4,995
土地	1 2,866,468	1 2,866,468
リース資産(純額)	278,410	216,871
有形固定資産合計	3,891,257	3,915,410
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	12,408	10,554
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 208,150	1 191,360
関係会社株式	212,000	212,000
出資金	4,818	4,828
長期前払費用	100	486
前払年金費用	164,233	164,880
その他	68,245	67,945
貸倒引当金	363	363
投資その他の資産合計	657,184	641,138
固定資産合計	4,560,849	4,567,103
資産合計	5,393,064	5,154,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	135,403	123,436
買掛金	39,649	34,282
短期借入金	1 301,016	1 241,593
1年内返済予定の長期借入金	1 325,131	1 308,427
リース債務	122,775	97,487
未払金	230,995	239,676
未払法人税等	101,410	400
預り金	76,488	76,990
賞与引当金	93,375	95,494
その他	157,989	3 160,705
流動負債合計	1,584,235	1,378,494
固定負債		
長期借入金	1 201,912	1 286,512
長期末払金	328,673	415,758
リース債務	181,762	139,881
繰延税金負債	19,141	12,255
再評価に係る繰延税金負債	529,236	529,236
退職給付引当金	135,037	138,940
役員退職慰労引当金	28,118	30,980
その他	132,456	127,433
固定負債合計	1,556,338	1,680,998
負債合計	3,140,573	3,059,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	-	2,040
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,119,982	971,682
利益剰余金合計	1,119,982	973,722
株主資本合計	1,219,982	1,073,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,430	6,394
土地再評価差額金	1,015,077	1,015,077
評価・換算差額等合計	1,032,508	1,021,472
純資産合計	2,252,490	2,095,194
負債純資産合計	5,393,064	5,154,688

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,512,607,762	1,512,266,395
売上原価	1,360,400	1,394,290
売上総損失( )	99,638	127,894
販売費及び一般管理費	68,774	74,336
営業損失( )	168,412	202,231
営業外収益	215,614	215,803
営業外費用	34,903	33,563
経常損失( )	157,701	189,990
特別損失	21	0
税引前中間純損失( )	157,723	189,990
法人税、住民税及び事業税	400	400
法人税等調整額	52,727	64,530
法人税等合計	52,327	64,130
中間純損失( )	105,395	125,860



## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	-	913,964	913,964	1,013,964	18,410	1,003,340	1,021,751	2,035,716
当中間期変動額									
剰余金の配当					-				-
中間純損失 ( )			105,395	105,395	105,395				105,395
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						3,166		3,166	3,166
当中間期変動額合計	-	-	105,395	105,395	105,395	3,166	-	3,166	102,228
当中間期末残高	100,000	-	808,568	808,568	908,568	21,577	1,003,340	1,024,918	1,933,487

当中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	-	1,119,982	1,119,982	1,219,982	17,430	1,015,077	1,032,508	2,252,490
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,040	22,440	20,400	20,400				20,400
中間純損失 ( )			125,860	125,860	125,860				125,860
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						11,035		11,035	11,035
当中間期変動額合計	-	2,040	148,300	146,260	146,260	11,035	-	11,035	157,296
当中間期末残高	100,000	2,040	971,682	973,722	1,073,722	6,394	1,015,077	1,021,472	2,095,194

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 10～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 13～17年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括損益処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微である。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用している。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	385,812千円	371,297千円
土地	2,829,904	2,829,904
投資有価証券	118,290	102,101
計	3,334,008	3,303,303

上記担保資産のうち、建物294,153千円を株式会社日ノ丸総本社及び株式会社鳥取大丸の銀行借入金に対する物上保証に供している。

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	263,516千円	191,593千円
長期借入金(1年以内返済額を含む)	463,603	514,859
計	727,119	706,452

## 2 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
車両運搬具	1,159,589千円	1,129,379千円
工具、器具及び備品	3,702	3,702

## 3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

## (中間損益計算書関係)

## 1 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	9,838千円	10,025千円

## 2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	16千円	5千円
受取配当金	3,113	3,462
受取地代家賃	5,756	5,617
業務受託料	2,436	2,360

## 3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	4,538千円	3,189千円

## 4 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	151,707千円	166,870千円
無形固定資産	1,854	1,854

## 5 当社の売上高は、通常の営業形態によるものの他、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額及び当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式15,000千円、関連会社株式197,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## (2)【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類	事業年度	(自 平成27年4月1日	平成28年6月28日
	(第126期)	至 平成28年3月31日)	中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。